

はじめに

集積調査の方法

本集積調査は日本財団と当法人による共同事業「食物アレルギー患者支援プロジェクト」の一環で、2016年に実施されました。

本来なら全国網羅的な集積を行うことで、日本の食物アレルギーに関する調査の実態や全容をとらえたかったのですが、膨大な時間と人手と費用が掛かるため網羅的なものには着手できませんでした。

しかしながら、Web上で公開されている調査、研究は多くあり、手間暇はかかりますがまずは2015年2月から7月の時点で一度は公開されたことのある調査の集積を行いました。

Webに掲載されているものは「食物アレルギー」「調査報告」といったキーワードだけでは実際の報告書にたどり着くことは困難だったため、網羅的に集められたかどうか不確かではありますが、可能な限りの集積はできたのではないかと思います。掲載されたものはこの時点にあったものとして、公開日時の古いものも新しいものも含まれています。

約250点の調査結果を入手し、そのうちの特徴的なものをグラフ化しました。行政が実施したものについては公開が原則ですので出典明記のみとし、医療機関や個人、団体が実施した調査については掲載許可をいただきました。論文が雑誌に掲載されているものについては出版社、著者等に掲載許可をいただきましたが、有償のものは予算の都合上掲載を断念しました。

また、非常に有意義な調査であっても調査報告書内に調査の概要（配布対象、回収数、実施時期、調査主体など）が明確に表現されていないものは掲載を見送りました。

細心の注意を払い掲載許可、出典明記を行いました。万が一私共の手続きが十分ではないものがあつた場合はぜひご指摘ください。

データブックとしての活用

今回は「集積調査報告書」としてWeb公開いたします。この報告書は「集積」としては不十分ですが、食物アレルギーに関する様々な調査「データ」を一覧できる資料として活用できます。

食物アレルギー患者支援を目的として行政、企業、団体が勉強会や商品開発など何かを企画するとき、患者の現状や背景について調べることから作業が始まるはず。です。

この報告書はそんなときのデータブックとして活用いただけると私共は考えています。

今後の取り組み

2年から3年に一度の間隔で今後も集積を続けたいと考えています。

網羅的な集積は予算が確保できた時に行いたいと考えています。

引き続き皆様のご支援ご助力をお願いいたします。

2017年12月

認定NPO法人アトピッ子地球の子ネットワーク

目次

図表集	3
① 有症率	4
② 保育園	16
③ 学校	30
④ 誤食・発症	52
⑤ エピペン®	70
⑥ アナフィラキシー	78

専門家取材・意見聞き取り 93

「食物アレルギーの人の社会的支援について」

- No.1 リスクを知らせる仕組み・機会を増やす
食品製造事業者講習と消費者教育 94
穂山 浩 氏 国立医薬品食品衛生研究所
- No.2 多様性の教育を
— 公衆衛生から食物アレルギーを考える 96
丸井 英二 氏 人間総合科大学人間学部教授
- No.3 食の QOL をどう上げるか
— 安全と栄養の確保、そして食べる喜びと楽しさへ 98
宇理須 厚雄 氏 うりすクリニック小児科、藤田保健衛生大学医学部客員教授
- No.4 集団の食はシンプルに
食事指導は「食べること」を目標に 101
伊藤 節子 氏 同志社女子大学生活科学部食物栄養科学科特任教授
- No.5 食品安全と食品表示
— 貿易商社の立場から 104
TN 氏 貿易商社勤務・東京大学農学生命科学研究科
- No.6 患者さんの願いを受けとめる
「類型化」調査の必要性
— 本人の気持ちにそった食物アレルギー支援 109
木村 彰宏 氏 神戸医療生活協同組合いたやどクリニック院長